



令和5年3月22日

令和4年度学術情報基盤実態調査の結果を公表します

—大学における教育研究活動を支える大学図書館及び
コンピュータ・ネットワーク環境の現状について—

文部科学省では、国公立大学の大学図書館やコンピュータ・ネットワーク環境の現状を明らかにし、その改善・充実への基礎資料とするため、平成17年度から学術情報基盤実態調査を毎年実施しています。

このほど、令和4年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【調査結果の主なポイント】

(大学図書館編)

- 令和3年度の図書館資料費は705億円であり、前年度より1億円減少。そのうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は231億円であり、前年度より10億円減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は357億円であり、前年度より3億円増加した。
- オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は140大学（17.3%）であった。

(コンピュータ及びネットワーク編)

- 学内ネットワーク（学内LAN）を有する811大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は352大学（43.4%）となり、前年度より40大学増加。また、対外接続を行っている811大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は301大学（37.1%）となり、前年度より65大学増加した。
- 研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）を策定している大学は207大学（25.5%）であった。

<担当> 研究振興局参事官（情報担当）付

参事官補佐	大鷲 正和（内線4282）
大学図書館係長	本多 竜二（内線5007、4428）
学術情報係長	大西 達也（内線4281、4080）
電話：03-5253-4111	（代表）
03-6734-4428	（直通）

令和4年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）

1 調査の概要

目 的： 国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）の現状を明らかにし、その改善・充実のための基礎資料とする。
対 象： 国公立大学計 811 大学（国立 86、公立 99、私立 626）（回答率 100%）。
方 法： インターネットを利用したオンライン調査システムにより回答。
基準日： 図書館経費、図書数等は令和3年度末日、学内 LAN 等は令和4年5月1日。

2 調査結果の主な内容

《大学図書館編》

（1）図書館資料費及び図書館運営費

令和3年度の図書館資料費は705億円であり、前年度より1億円（0.1%）減少した。また、図書館運営費（人件費等を含めたもの）は765億円であり、前年度より1億円（0.1%）減少した。【3頁】

（2）図書館資料費の内訳

令和3年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は231億円であり、前年度より10億円（4.1%）減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は357億円であり、前年度より3億円（0.8%）増加した。【4頁】

（3）電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数

令和3年度の電子ジャーナルに係る経費は329億円であり、前年度より3億円（0.9%）増加した。また、大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は147万タイトルであり、前年度より8万タイトル（5.8%）増加した。アグリゲータ（複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者）をはじめとした国外の出版社以外（その他 国外）から購入した電子ジャーナルタイトル数は419万タイトルであり、前年度より19万タイトル（5.0%）増加した。【5頁】

（4）電子書籍経費と利用可能タイトル数

令和3年度の電子書籍に係る経費は28億円であり、前年度より1億円（3.4%）減少した。また、大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1081万タイトルであり、前年度より78万タイトル（7.8%）増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は127万タイトルであり、前年度より30万タイトル（30.9%）増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は954万

タイトルであり、前年度より 48 万タイトル (5.3%) 増加した。【6 頁】

(5) オープンアクセスポリシーの策定状況

オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は 140 大学 (17.3%) であった。【7 頁】

《コンピュータ及びネットワーク編》

(1) 学内ネットワーク（学内 LAN）の整備

学内ネットワーク（学内 LAN）を有する 811 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 352 大学 (43.4%) である。また、対外接続を行っている 811 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 301 大学 (37.1%) である。【8 頁】

(2) 情報リテラシー教育の状況

情報リテラシー教育を実施している大学は 790 大学 (97.4%) であり、そのうち、全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ 563 大学 (71.3%)、591 大学 (74.8%) である。【9、10 頁】

(3) 研究データポリシーの策定状況

研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）策定済みの大学は 207 大学 (25.5%) であった。【11 頁】

(4) クラウドの運用状況

情報システムをクラウド化（全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用）している大学は 768 大学 (94.7%) である。【12、13 頁】

※ 本調査結果の全体は、文部科学省ホームページに掲載されます。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

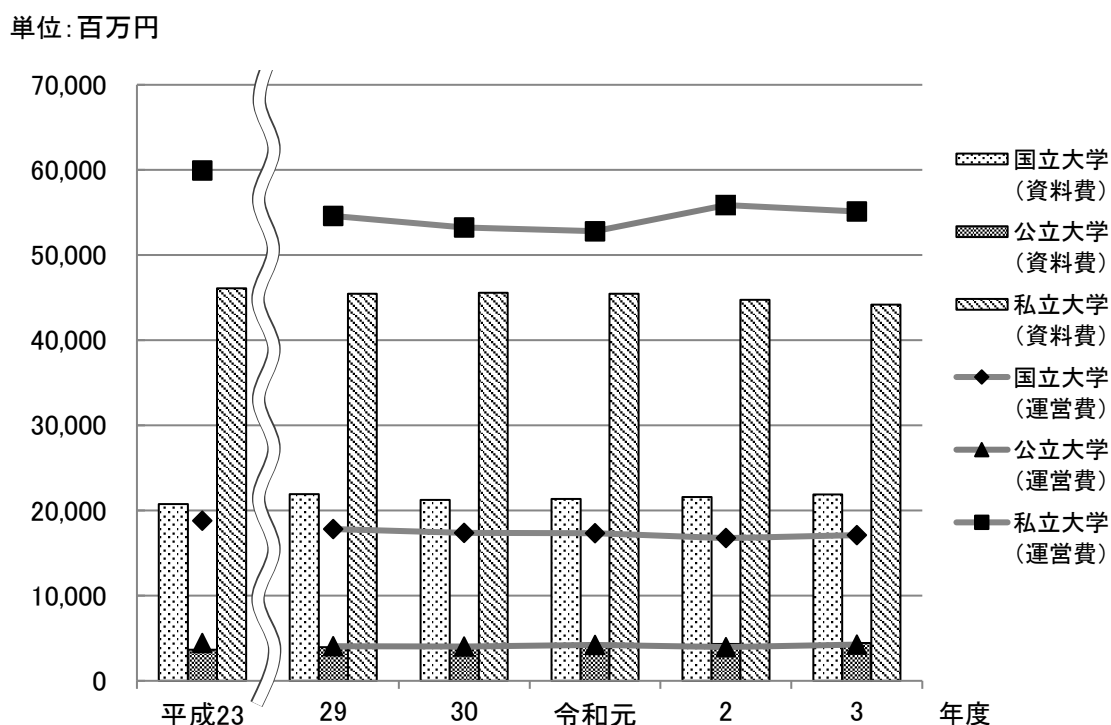
※ 記載した数値は、四捨五入している場合があります。以降の表において、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合があります。

《大学図書館編》

1. 図書館資料費及び図書館運営費(令和3年度実績)

○ 令和3年度の図書館資料費は705億円であり、前年度より1億円(0.1%)減少した。
 ○ 図書館運営費(人件費等を含めたもの)は765億円であり、前年度より1億円(0.1%)減少した。

・ 図書館資料費及び図書館運営費の推移 (国公立大学別)



・ 図書館資料費総額(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成23	29	30	令和元	2	3
国立大学	20,773	21,943	21,245	21,345	21,574	21,888
公立大学	3,650	3,949	3,979	4,108	4,319	4,459
私立大学	46,095	45,451	45,590	45,471	44,756	44,185
合計	70,518	71,343	70,814	70,924	70,648	70,532

・ 図書館運営費総額(折れ線グラフ)

単位:百万円

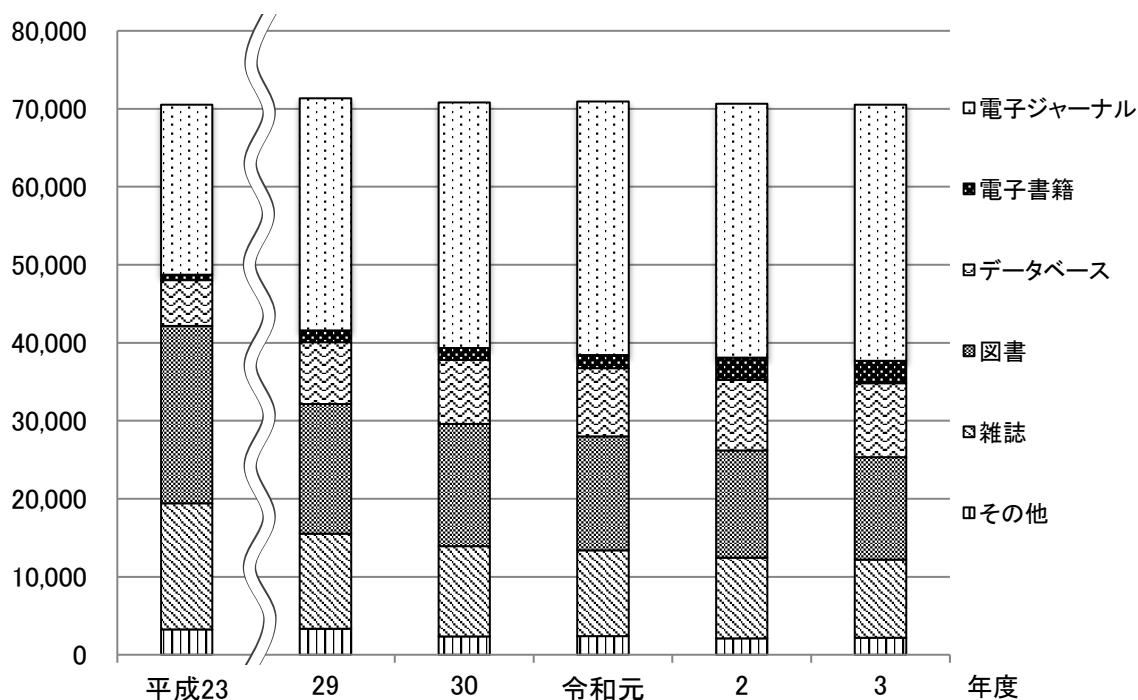
年度	平成23	29	30	令和元	2	3
国立大学	18,795	17,845	17,385	17,345	16,758	17,113
公立大学	4,444	4,071	4,026	4,218	3,967	4,255
私立大学	59,946	54,590	53,238	52,810	55,863	55,142
合計	83,185	76,506	74,650	74,373	76,589	76,511

2. 図書館資料費の内訳(令和3年度決算額)

- 令和3年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は231億円であり、前年度より10億円(4.1%)減少した。
- 電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は357億円であり、前年度より3億円(0.8%)増加した。

・ 図書館資料費の内訳及び推移

単位: 百万円



単位: 百万円

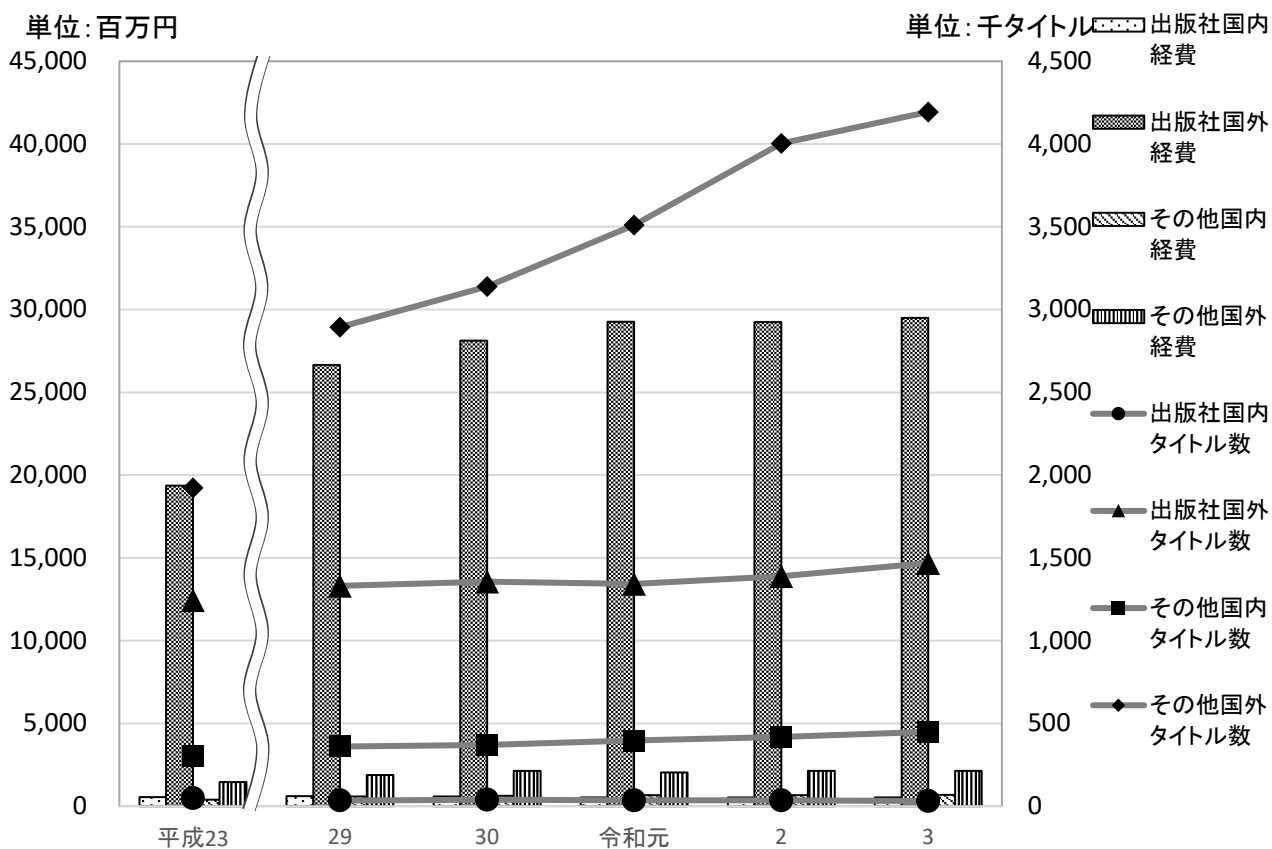
年度	平成23	29	30	令和元	2	3
電子ジャーナル	21,776 30.9%	29,735 41.7%	31,475 44.4%	32,495 45.8%	32,565 46.1%	32,856 46.6%
電子書籍	731 1.0%	1,541 2.2%	1,549 2.2%	1,687 2.4%	2,855 4.0%	2,843 4.0%
データベース	5,840 8.3%	7,922 11.1%	8,190 11.6%	8,756 12.3%	9,035 12.8%	9,498 13.5%
図書	22,733 32.2%	16,624 23.3%	15,695 22.2%	14,608 20.6%	13,731 19.4%	13,158 18.7%
雑誌	16,184 23.0%	12,191 17.1%	11,571 16.3%	11,002 15.5%	10,358 14.7%	9,978 14.1%
その他	3,255 4.6%	3,330 4.7%	2,335 3.3%	2,377 3.4%	2,103 3.0%	2,200 3.1%
合計	70,518 100%	71,343 100%	70,814 100%	70,924 100%	70,648 100%	70,532 100%

3. 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(令和3年度実績)

○ 令和3年度の電子ジャーナルに係る経費は329億円であり、前年度より3億円(0.9%)増加した。

○ 大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は147万タイトルであり、前年度より8万タイトル(5.8%)増加した。アグリゲータ(複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者)をはじめとした国外の出版社以外(その他 国外)から購入した電子ジャーナルタイトル数は419万タイトルであり、前年度より19万タイトル(5.0%)増加した。

・電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移



・電子ジャーナル経費(棒グラフ)

単位: 百万円

年度	平成23	29	30	令和元	2	3
出版社 国内	554	610	593	530	528	530
出版社 国外	19,365	26,662	28,121	29,262	29,241	29,500
その他 国内	400	578	628	661	668	686
その他 国外	1,456	1,886	2,132	2,041	2,128	2,139
合計	21,776	29,735	31,475	32,495	32,565	32,856

・電子ジャーナルタイトル数(折れ線グラフ:実線)

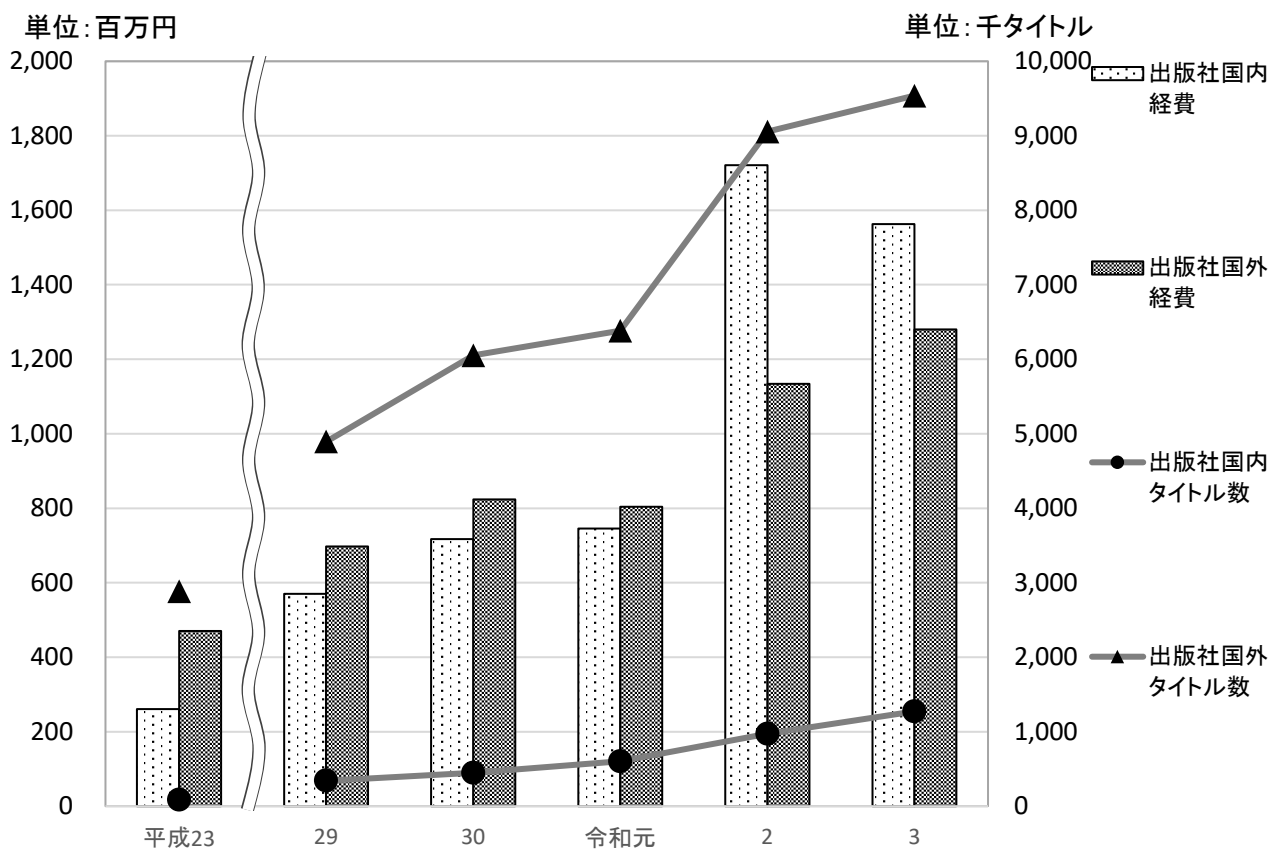
単位: 千タイトル

年度	平成23	29	30	令和元	2	3
出版社 国内	48	34	40	35	35	31
出版社 国外	1,244	1,331	1,357	1,342	1,390	1,469
その他 国内	304	361	370	396	418	449
その他 国外	1,922	2,893	3,139	3,510	4,003	4,194
合計	3,519	4,619	4,906	5,283	5,847	6,142

4. 電子書籍経費と利用可能タイトル数(令和3年度実績)

- 令和3年度の電子書籍に係る経費は28億円であり、前年度より1億円(3.4%)減少した。
- 大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1081万タイトルであり、前年度より78万タイトル(7.8%)増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は127万タイトルであり、前年度より30万タイトル(30.9%)増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は954万タイトルであり、前年度より48万タイトル(5.3%)増加した。

・電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移



・電子書籍経費(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成23	29	30	令和元	2	3
出版社 国内	261	570	717	745	1,721	1,563
出版社 国外	470	697	824	804	1,134	1,280
合計	731	1,267	1,541	1,549	2,855	2,843

・電子書籍タイトル数(折れ線グラフ:実線)

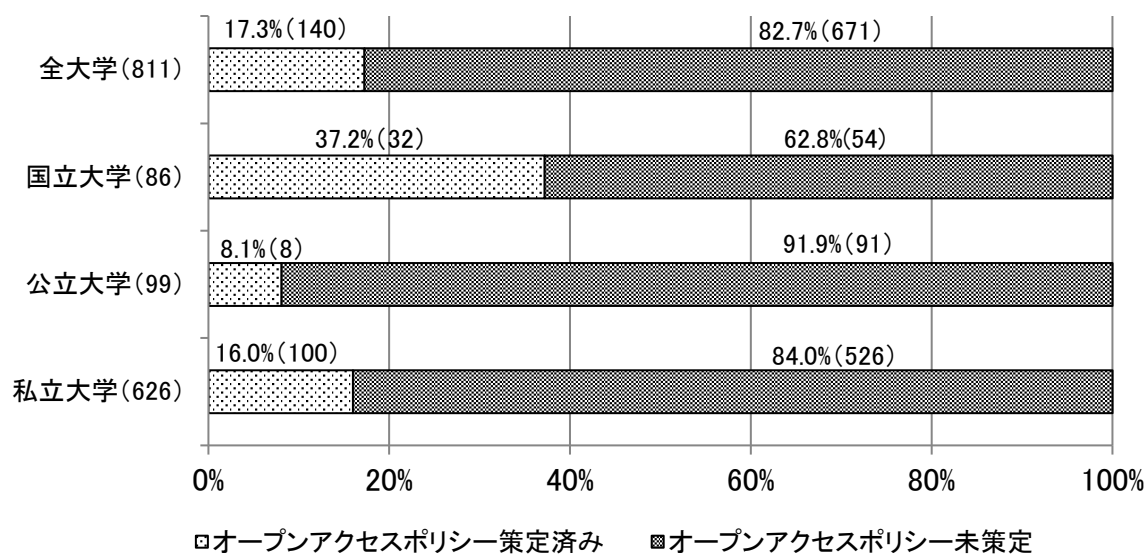
単位:千タイトル

年度	平成23	29	30	令和元	2	3
出版社 国内	88	341	449	604	974	1,272
出版社 国外	2,884	4,892	6,051	6,385	9,056	9,539
合計	2,972	5,233	6,499	6,989	10,030	10,811

5. オープンアクセスポリシーの策定状況(令和4年3月31日現在)

○ オープンアクセスポリシー(自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針)を策定している大学は140大学(17.3%)であった。

・オープンアクセスポリシーの策定状況(国公立私立大学別)



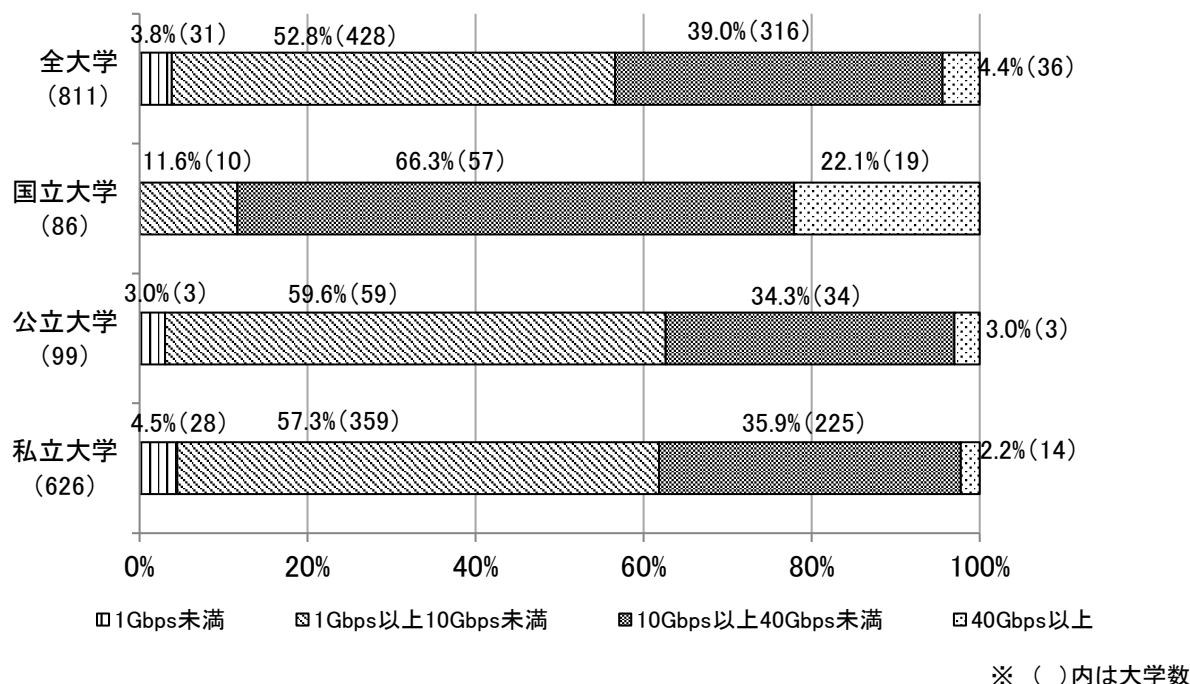
※ ()内は大学数

《コンピュータ及びネットワーク編》

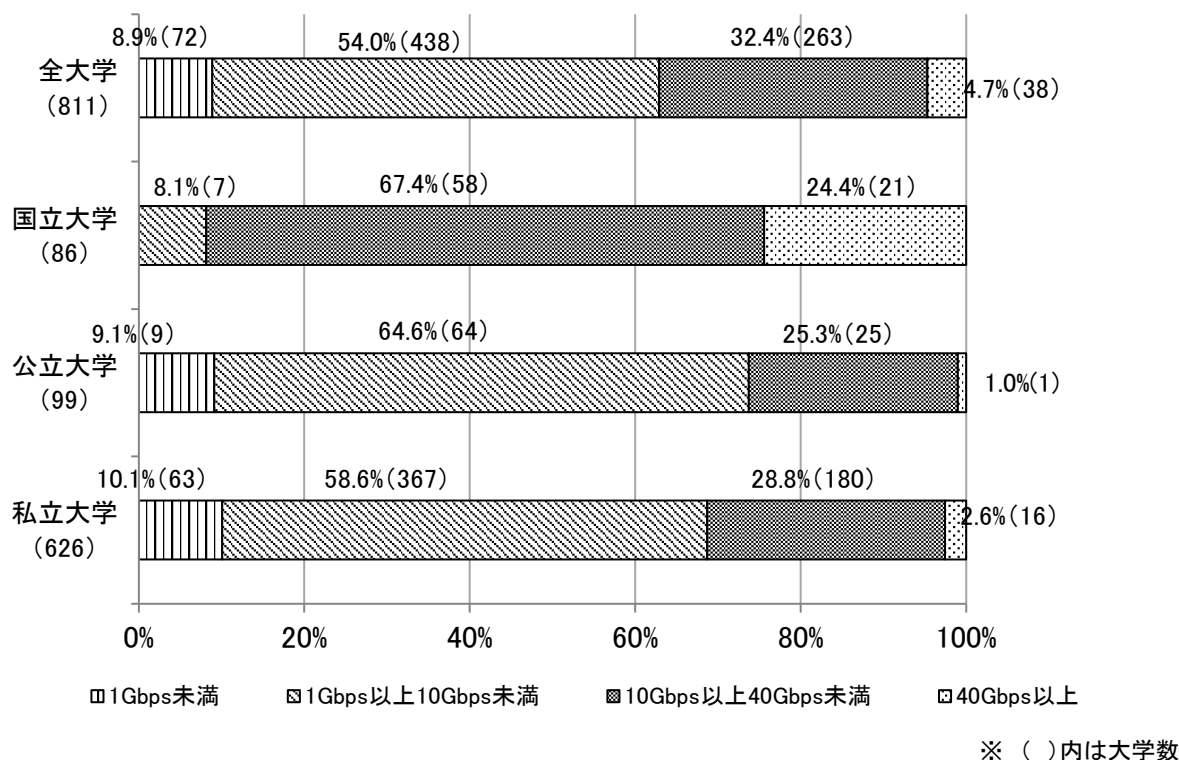
1. 学内ネットワーク(学内LAN)の整備(令和4年5月1日現在)

- 学内ネットワーク(学内LAN)を有する811大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は352大学(43.4%)である。
- 対外接続を行っている811大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は301大学(37.1%)である。

・学内ネットワークの通信速度(国公私立大学別)



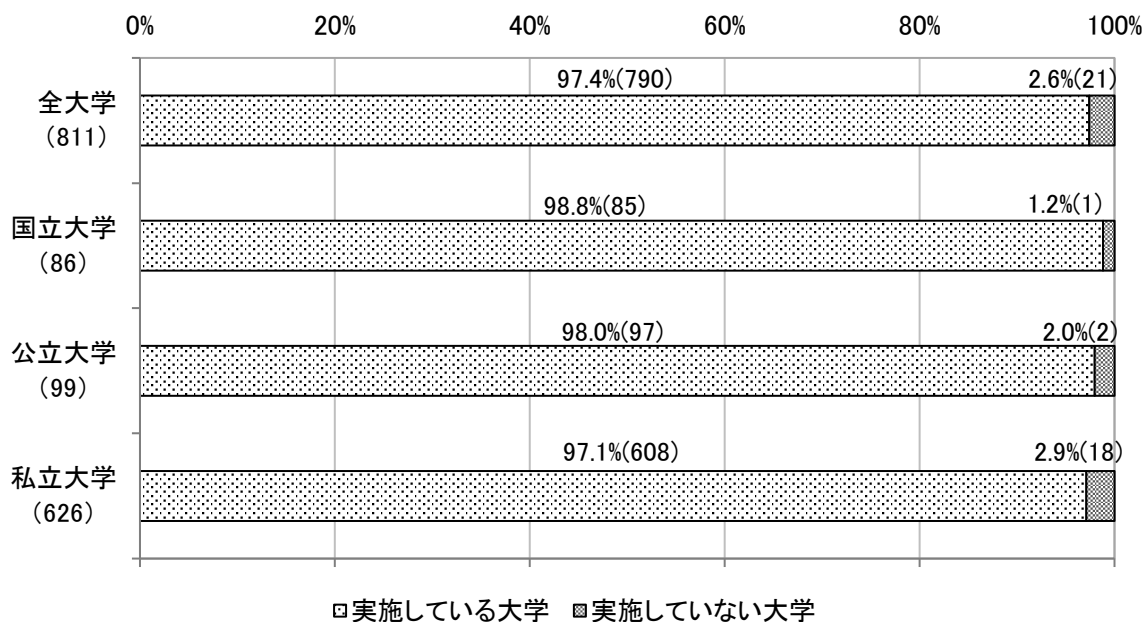
・対外接続の通信速度(国公私立大学別)



2. 情報リテラシー教育の状況(令和3年度実績)

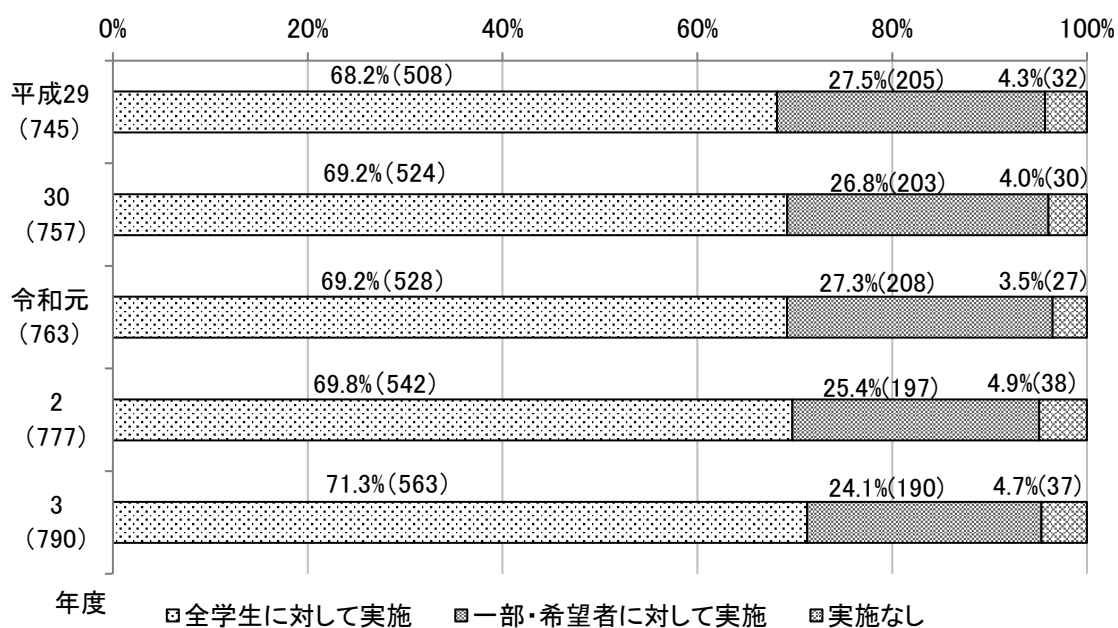
- 情報リテラシー教育を実施している大学は790大学(97.4%)であり、未実施の21大学(2.6%)のうち、私立大学が18大学(85.7%)を占める。
- 全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ563大学(71.3%)、591大学(74.8%)であり、平成29年度と比べてそれぞれ3.1ポイント、2.1ポイント上昇している。

・情報リテラシー教育の実施割合



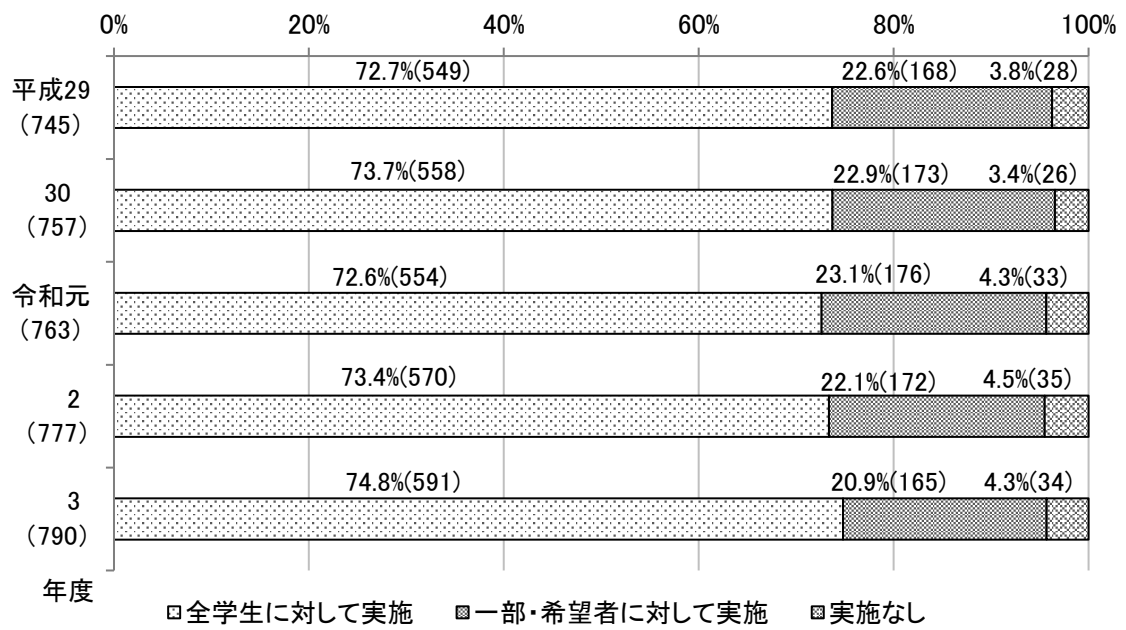
※ ()内は大学数

・「情報セキュリティ教育」の実施割合



※ ()内は大学数

・「倫理・マナー教育」の実施割合

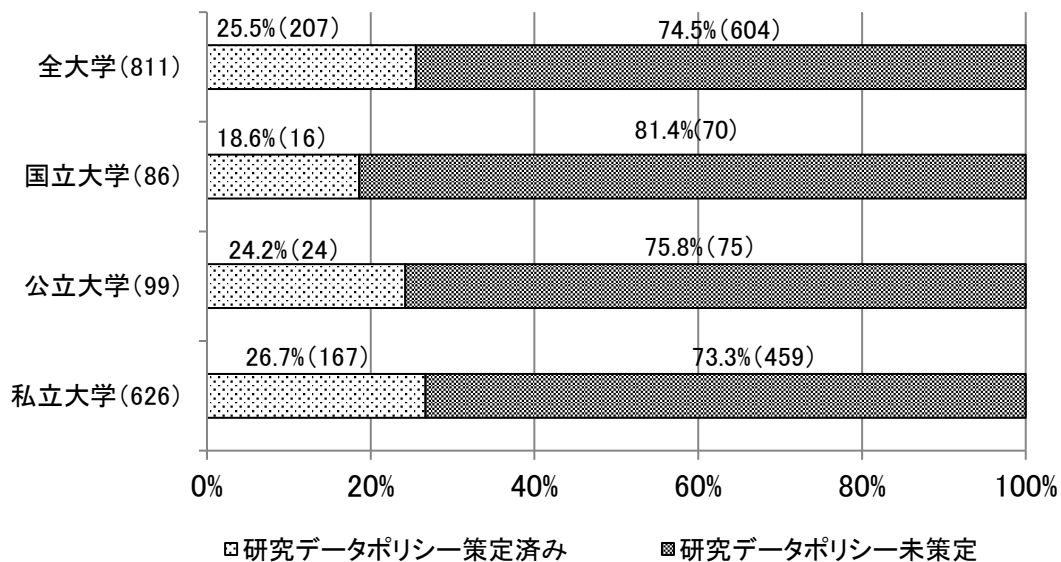


※ ()内は大学数

3. 研究データポリシーの策定状況(令和4年5月1日現在)

○ 研究データポリシー(研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針)策定済みの大学は 207大学(25.5%)であった。

・ 研究データポリシーの策定状況 (国公立私立大学別)

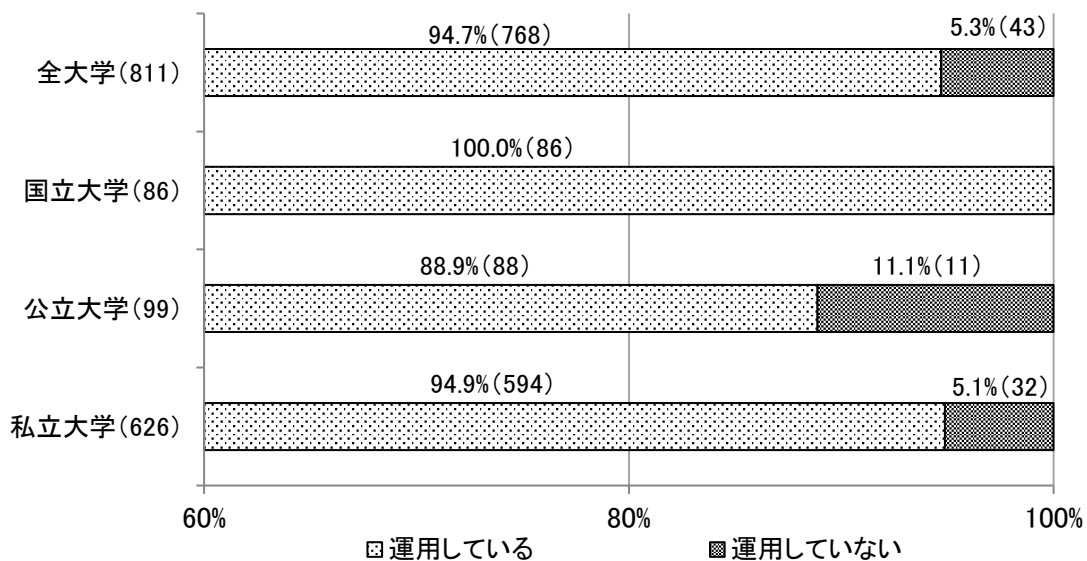


※ ()内は大学数

4. クラウドの運用状況(令和4年5月1日現在)

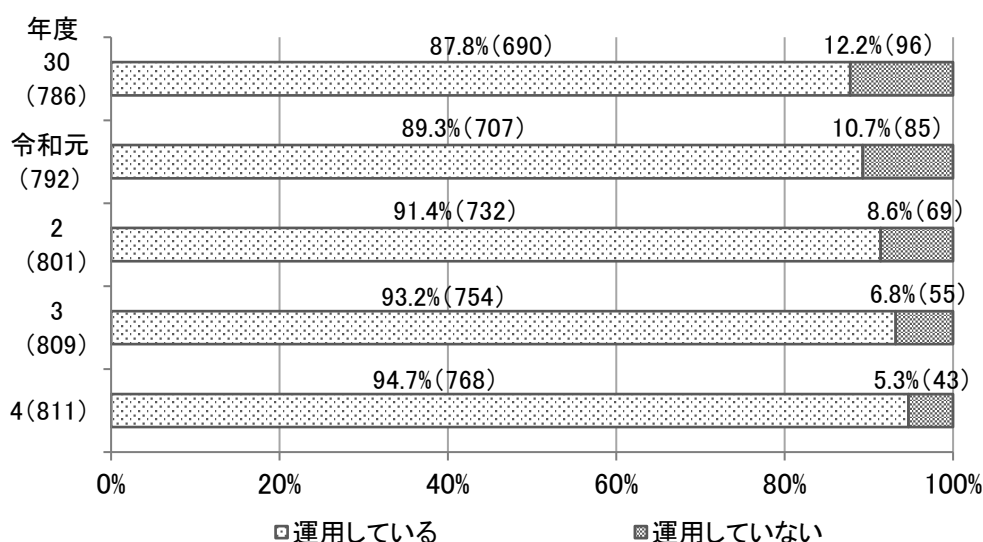
- 情報システムをクラウド化(全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用)している大学は768大学(94.7%)であり、前年度より1.5ポイント上昇している。
- 用途としては管理運営基盤が最も多く、クラウド導入大学のうち730大学(95.1%)がこの用途で利用している。

・クラウドの運用状況(国公立大学別)



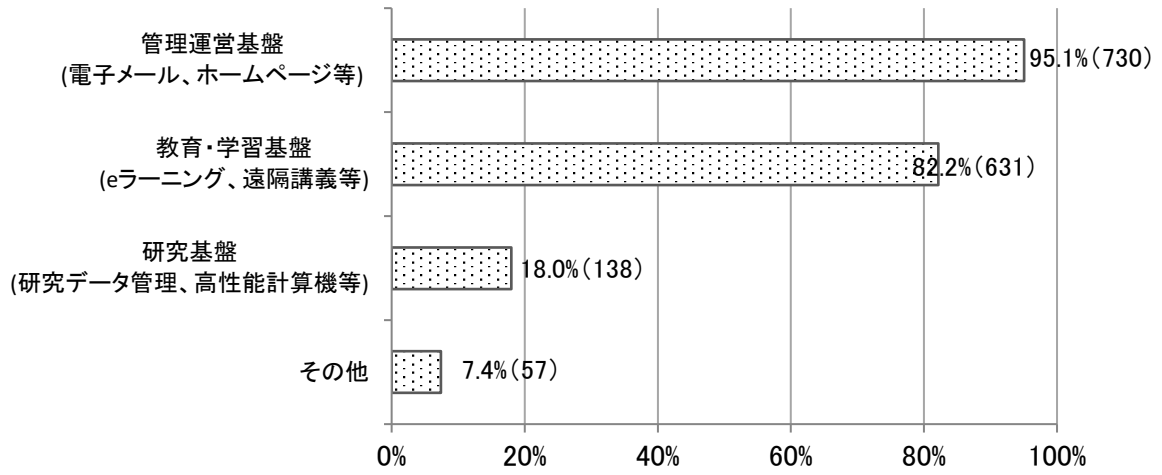
※ ()内は大学数

参考



※ ()内は大学数

・用途



※ ()内は大学数